

### ③ 循環型社会をデザイン

良好な生活環境を確保し、豊かな生活が営めるまちをめざして取り組みました。

木質チップボイラーを設置  
(決算額 1億 385万円)

青垣総合運動公園に木質チップボイラーを設置し、資源の循環活用を図りました。



太陽光発電などの導入  
に対する助成を実施  
(決算額 1,352万円)

太陽エネルギーの普及を目的に、太陽光発電・太陽熱利用システムの導入に対して経費の一部を助成しました。



### ② 情報発信をデザイン

情報媒体のリニューアルや新規導入を行い、市の情報発信力の強化を図りました。



丹波市ホームページを  
リニューアル(決算額 925万円)

「見やすさ・親しみやすさ+楽しい!」  
をコンセプトに、ホームページをリ  
ニューアルしました。

サンテレビデータ  
放送「まちナビ」(決算額 63万円)

サンテレビのデータ放送「まちナビ」を使っ  
て行政情報の配信サービスをはじめました。  
いつでも手軽に情報を得られるようになり  
ました。



### ① 安心社会をデザイン

健康で安心して暮らすことのできる  
まちをめざして取り組みました。



丹波市総合計画の策定  
に着手(決算額 626万円)

平成 27 年 4 月を初年度とする総  
合的・計画的なまちづくりの基本指  
針となる「第 2 次丹波市総合計画」  
の策定に着手しました。



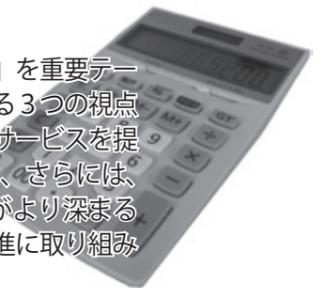
防災行政無線デジタル化に  
向け設計を実施(決算額 1,254万円)

防災行政無線の整備基本計画を策定し、防災行政無  
線のデジタル化に向けて青垣・山南地域の実設計  
を行いました。

平成 24 年度 丹波市の決算概要をお知らせします

# 平成 24 年度 決算報告

平成 24 年度は、「安心な暮らし」を重要テーマに、丹波市の未来をデザインする 3 つの視点で、単に施設等の「もの」づくりサービスを提供するだけでなく、「人」と「人」、さらには、「人」と「もの」とをつなぎ、絆がより深まるまちづくりに向けて各種施策の推進に取り組まれました。



## 平成 24 年度のおもな事業

#### 総務費

- 公共交通バス対策事業 7,686 万円
- JR 駅舎等施設整備事業 4,433 万円
- 自治会活動事業 8,300 万円

#### 民生費

- 児童手当支給事業 11 億 6,061 万円
- 保育所運営費 10 億 8,712 万円
- 生活保護扶助事業 3 億 6,078 万円

#### 衛生費

- 感染症予防事業 1 億 8,558 万円
- 地域医療対策事業 2 億 4,513 万円

#### 農林水産業費

- 中山間地域総合整備事業(繰越分含) 1 億 2,872 万円
- 木質バイオマス利活用事業 1 億 385 万円
- 木の香まちづくり事業(繰越分含) 8,083 万円

#### 商工費

- 商工振興事業 4 億 4,895 万円
- 企業誘致推進事業 5,430 万円
- 観光振興事業 6,036 万円

#### 土木費

- 上田喜多線、特 15 号線などの道路新設改良費(繰越分含) 10 億 3,687 万円
- 滝谷川・東谷川、白山谷川などの河川改良費(繰越分含) 1 億 9,612 万円

#### 消防費

- 消防詰所建設、小型ポンプ購入などの非常備消防施設整備事業(繰越分含) 1 億 520 万円
- 防火水槽設置工事などの非常備消防水利整備事業(繰越分) 1 億 3,116 万円

#### 教育費

- 久下小学校耐震補強工事など小学校施設整備事業(繰越分含) 7 億 3,077 万円
- 青垣中学校屋内運動場等改築工事などの中学校施設整備事業(繰越分含) 3 億 6,405 万円

※繰越分とは、前年度中に完了しなかった事業の予算を、平成 24 年度に繰り越して実施した事業費のことです。

## ② 特別会計 特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計

(単位: 万円)

会計名	歳入	歳出	差引	翌年度実績繰越財源収支額	質
国民健康保険特別会計事業勘定	756,118	719,091	37,027		37,027
国民健康保険特別会計直診勘定	21,469	20,597	872		872
介護保険特別会計保険事業勘定	587,527	575,927	11,600		11,600
介護保険特別会計サービス事業勘定	6,520	6,216	304		304
後期高齢者医療特別会計	78,049	76,110	1,939		1,939
訪問看護ステーション特別会計	1,720	1,453	267		267
下水道特別会計	376,198	369,229	6,969	2,778	4,191
地方卸売市場特別会計	1,979	1,979	0		0
駐車場特別会計	1,393	1,336	57		57
合計	1,830,973	1,771,938	59,035	2,778	56,257

(単位: 万円)

会計名	歳入	歳出	差引
農業共済特別会計	19,217	18,948	269

## ③ 企業会計 地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計

(単位: 万円)

会計名	収益的収入	収益的支出	差引
水道事業会計	174,976	145,543	29,433
	資本的収入	資本的支出	差引
	120,072	179,132	△ 59,060

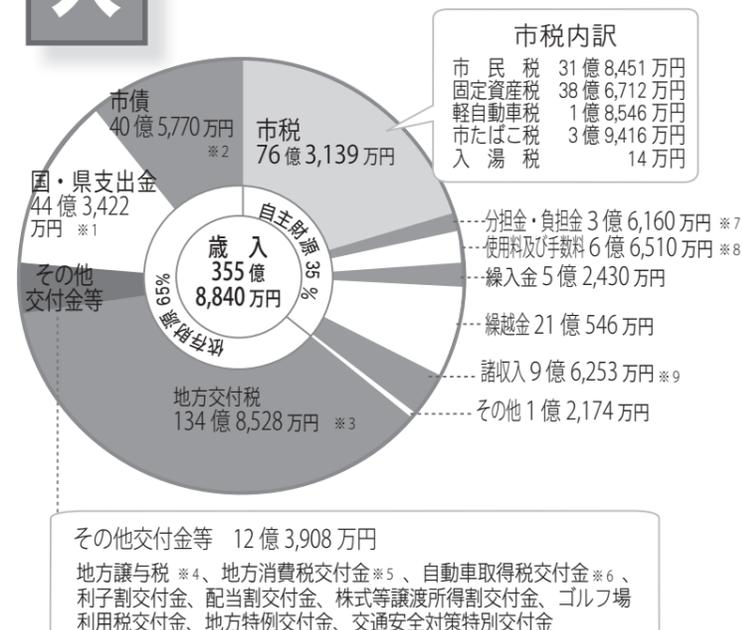
※水道事業の資本的収支(差引)の不足額については、過年度分損益勘定留保資金 5 億 4,372 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,688 万円を補てんしました。  
※なお、平成 24 年度の水道事業会計決算は、平成 25 年 9 月 30 日(月)の本会議で不認定となりました。

## ① 一般会計 福祉や教育、道路整備などにかかる基本的な会計

### 歳入

総額 355 億 8,840 万円

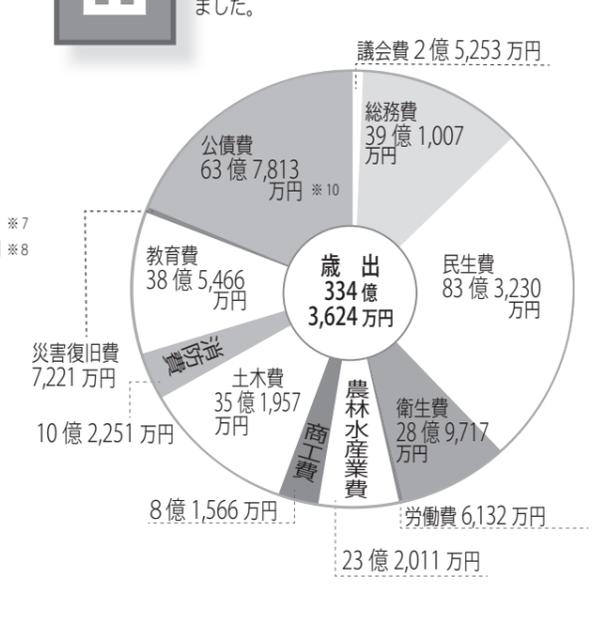
前年度に比べ 9 億 1,602 万円減額となりました。減額の要因としては、国庫支出金(13.7%減)や繰入金(34.9%減)の減額があげられます。



### 歳出

総額 334 億 3,624 万円

前年度に比べ 9 億 6,272 万円減額となりました。普通建設事業費等の増額要因があったものの、人件費や公債費が減少し、歳出総額の減額となりました。



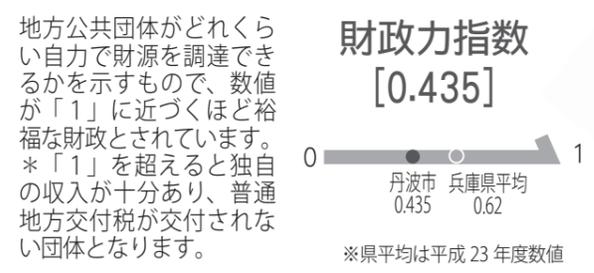
### 【用語解説】

※1 国庫支出金・県支出金	市が行う特定の事務事業などに、国や県から交付されるお金	※6 自動車取得税交付金	自動車取得税の一部が県から交付されるお金
※2 市債	大きな事業をするときに借りるお金	※7 分担金・負担金	特定の事業費の一部を利用者や受益者が負担するお金
※3 地方交付税	市の財政力に応じて国から交付されるお金。財源は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税	※8 使用料及び手数料	公共施設使用料や各種証明手数料など
※4 地方譲与税	国が国税として徴収した税を地方に配分するお金	※9 諸収入	収入の性質によりいずれの科目にも含まれない収入をまとめたもの
※5 地方消費税交付金	消費税 5%のうち、地方分 1%の半分を県に、残りの半分を人口等に基づき市町に配分し交付されるお金	※10 公債費	事業のために借りたお金の返済金

# 数字で見る丹波市の財政力

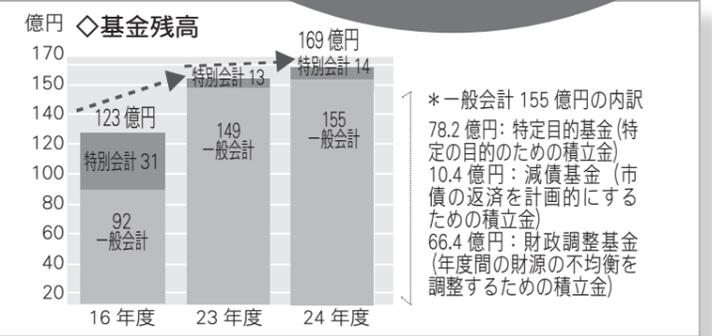
## 平成24年度決算に基づく「財政指標」を公表します

**財政指標って？**  
 財政指標（健全化判断比率・資金不足比率）とは、家計でのやりくりに例えると、日々の生活における収入と支出の状況や現在の借金と貯金のバランスを表したものです。地方公共団体の財政状況の健全性を確認するための指標だと考えてください。



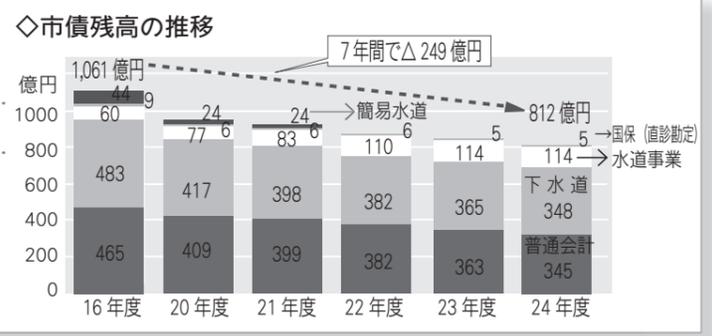
### 貯金(基金) 1人あたり25万円

総額 169億4,146万円  
 \*家庭での貯蓄と同じく、市でも目的に応じて貯金をしています。貯金全体の残高は、市発足時(平成16年度)時より約46億円増えています。



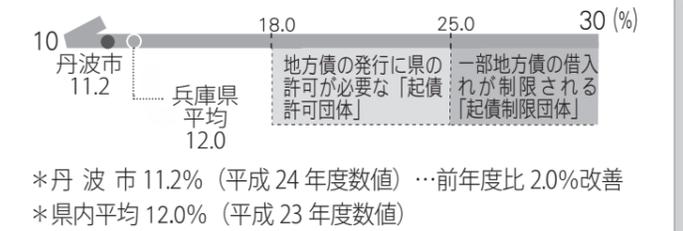
### 借金(市債) 1人あたり118万円

総額 811億6,112万円  
 \*大きな事業をするときは、15年・20年などローンを組んで借入れ、公債費で長期にわたって計画的に返済します。また、今後の見通しや財政状況などを考慮しながら、繰り上げ償還(返済)をすることもあります。



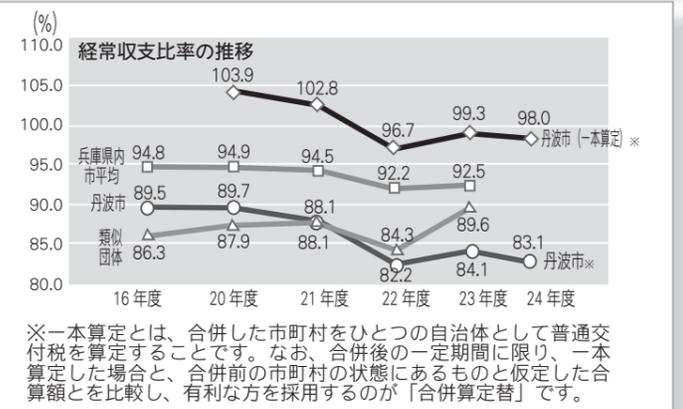
### 実質公債費比率 [11.2 %]

自治体の収入に対する借金返済額の割合で、特別会計への繰り出しのうち借入金返済相当分も含んでいます。家計に例えると、収入に占めるローン返済額の割合です。低いほど余裕があり、高いほど苦しい家計(財政)となります。



### 経常収支比率 [83.1 %]

家計に例えると、定期的な収入に占める食費や光熱費などの割合にあたります。人件費や公債費など、どうしても必要なお金が収入全体のどれくらいを占めているかを表します。低いほど余裕がある家計(財政)となり、通常75%以内が理想とされています。



#### 【用語解説】

##### ①実質赤字比率

自治体の収入に対する一般会計などの赤字割合です。  
 \*一般家庭のイメージ  
 1世帯の1年間の収入と支出の結果で、赤字だったのか・黒字だったのかを判定します。

##### ②連結実質赤字比率

自治体の収入に対する全会計の赤字割合です。  
 \*一般家庭のイメージ  
 生計をともにする世帯(2世帯住宅など)全体で、1年間の収入と支出の結果で、赤字だったのか・黒字だったのかを判定します。

##### ③実質公債費比率

→4ページ参照。

##### ④将来負担比率

自治体の収入に対する将来的に負担が見込まれる負債(借入金残高等)の割合です。  
 \*一般家庭のイメージ  
 生計をともにする世帯で、住宅取得や自動車購入などの借入金の今後の返済見込額と貯金の状況をもとに将来の負担が収入に対してどの位の割合なのかを判定します。

#### 健全化判断比率 (単位: %)

指標名	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	-	12.28	20.00
②連結実質赤字比率	-	17.28	30.00
③実質公債費比率	11.2 (18位)	25.0	35.0
④将来負担比率	34.0 (9位)	350.0	

※①②赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「-」表示としています。なお、実質収支は18.9億円(対標準財政規模比8.4%)、連結実質収支は51.7億円(対標準財政規模比23.1%)の黒字です。

※対標準財政規模…地方自治体が標準的に収入しうる経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

※③④健全化判断比率の( )内は、県41団体での丹波市の順位です。

#### 資金不足比率 (単位: %)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
下水道特別会計	-	20.0
地方卸売市場特別会計	-	20.0

※資金不足比率…公営企業会計(水道、下水道など)の資金不足額の料金収入規模に対する割合です。

※資金不足が生じていないため、「-」表示としています。

**引き続き健全な財政運営に取り組みます**

財政指標は、毎年度算定し、監査委員の審査を受け、その意見を付けて議事に報告し、市民のみなさんに公表することとなります。

この指標のうち一つでも基準を超えると、財政健全化計画の策定や外部監査を義務付ける「早期健全化団体」に移行し、さらに悪化すると破たん状態の「財政再生団体」となり、事実上の管理下に置かれることとなります。

丹波市の平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、上記のとおり、すべて適正な水準となりました。

この算定結果は、合併特例法による普通交付税の合併算定替を受けてのものですが、平成27年度から一本算定となる平成32年度までに普通交付税が段階的に減少することが見込まれ、現時点での平成32年度の減収は約34億円と見込んでいます。現在、各指標が基準内であるからといって楽観視できるものではありません。

合併特例債等の交付税算入率の高い有利な市債の借入は、今後も増加が見込まれており、市債残高(借金残高)と公債費(借金返済額)を抑えるため引き続き繰上償還を実施します。